

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
		(自 2014年 4月1日 至 2015年 3月31日)	(自 2015年 4月1日 至 2016年 3月31日)	(自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日)	(自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)	(自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日)
連結経常収益	百万円	2,476,973	2,481,377	2,580,331	2,862,291	3,149,026
連結経常利益	百万円	832,208	834,004	583,565	647,076	426,726
親会社株主に帰属する当期純利益(△は親会社株主に帰属する当期純損失)	百万円	485,317	559,798	408,511	485,102	△29,838
連結包括利益	百万円	1,684,343	257,307	332,479	609,142	△122,847
連結純資産額	百万円	9,159,932	8,769,839	8,281,707	8,664,467	8,008,073
連結総資産額	百万円	161,842,381	161,697,891	170,400,577	171,298,240	179,083,191
1株当たり純資産額	円	476,022.72	473,966.90	472,337.25	495,940.60	472,439.09
1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	円	30,047.71	34,659.03	25,292.35	30,034.39	△1,847.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	30,047.67	34,658.99	25,292.32	30,034.35	—
自己資本比率	%	4.75	4.73	4.47	4.67	4.26
連結自己資本利益率	%	6.90	7.29	5.34	6.20	△0.38
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,656,436	1,303,922	3,414,090	2,114,931	△1,465,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,732,401	3,465,991	5,334,050	△2,292,956	5,182,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△848,277	△392,695	△144,211	140,992	△63,526
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	24,924,286	29,279,096	37,861,336	37,834,427	41,456,869
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	34,528 [17,091]	35,382 [17,172]	37,696 [16,787]	38,058 [16,717]	37,786 [15,358]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 2018年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結株価収益率については、当行は株式が非上場であるため、記載しておりません。
5. 2018年度より、従来、「外、平均臨時従業員数」に含まれていた派遣社員数を控除しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
経常収益	百万円	2,238,239	2,251,728	2,233,118	2,466,936	2,616,940
経常利益	百万円	686,320	704,076	459,799	559,137	284,573
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	423,188	490,212	342,566	448,893	△144,444
資本金	百万円	1,404,065	1,404,065	1,404,065	1,404,065	1,404,065
発行済株式総数	千株					
普通株式		16,151	16,151	16,151	16,151	16,151
第二回第四種優先株式		64	64	64	64	64
第八回第八種優先株式		85	85	85	85	85
第十一回第十三種優先株式		3,609	3,609	3,609	3,609	3,609
純資産額	百万円	7,312,024	7,346,292	7,236,415	7,461,939	7,035,420
総資産額	百万円	161,108,555	161,122,736	162,090,330	164,124,289	172,367,564
預金残高	百万円	93,528,342	100,197,037	107,789,803	110,415,961	119,411,223
貸出金残高	百万円	70,873,844	70,374,392	71,262,838	70,997,730	76,047,363
有価証券残高	百万円	41,235,710	37,903,140	31,264,703	33,189,959	29,475,876
1株当たり純資産額	円	452,712.56	454,834.21	448,031.37	461,994.34	435,587.04

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
1株当たり配当額	円					
普通株式		15,024	17,330	12,676	15,018	0
(内1株当たり中間配当額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
第二回第四種優先株式		42,000	42,000	42,000	42,000	42,000
(内1株当たり中間配当額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
第八回第八種優先株式		47,600	47,600	47,600	47,600	47,600
(内1株当たり中間配当額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
第十一回第十三種優先株式		16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
(内1株当たり中間配当額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	26,201.05	30,350.76	21,209.46	27,792.52	△8,943.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	26,201.02	30,350.72	21,209.44	27,792.49	—
自己資本比率	%	4.53	4.55	4.46	4.54	4.08
自己資本利益率	%	6.23	6.68	4.69	6.10	△1.99
配当性向	%	57.34	57.09	59.62	54.03	—
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	26,561 [10,739]	27,355 [10,909]	29,848 [11,372]	30,301 [11,591]	29,991 [10,451]
株主総利回り	%	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)
最高株価	円	—	—	—	—	—
最低株価	円	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び配当性向については、第17期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

4. 株価収益率については、当行は株式が非上場であるため、記載しておりません。

5. 第17期より、従来、「外、平均臨時従業員数」に含まれていた派遣社員数を控除しております。

6. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行株式は非上場でありますので記載しておりません。

2 【沿革】

1880年1月	合本安田銀行として創業
1893年7月	合資会社安田銀行に改組
1900年10月	合名会社安田銀行に改組
1912年1月	株式会社安田銀行に改組
1923年7月	合同の母体として株式会社保善銀行を設立
1923年11月	株式会社保善銀行に株式会社安田銀行以下11行が合併、同時に商号を株式会社安田銀行に変更
1943年4月	株式会社日本昼夜銀行を合併
1944年8月	株式会社昭和銀行を合併、株式会社第三銀行の営業を譲受け
1948年10月	商号を株式会社富士銀行と改称
1949年5月	東京・大阪両証券取引所に株式を上場 (その後1949年8月京都、1950年4月札幌両証券取引所に株式を上場)
1994年10月	富士証券株式会社を設立
1996年6月	富士信託銀行株式会社を設立
1999年3月	安田信託銀行株式会社の第三者割当増資を引き受け子会社化
1999年4月	富士信託銀行株式会社および第一勸業信託銀行株式会社を合併、商号を第一勸業富士信託銀行株式会社に變更
2000年9月	株式会社第一勸業銀行および株式会社日本興業銀行とともに、株式移転により、当行の完全親会社である株式会社みずほホールディングスを設立し、当行は株式上場を廃止
2000年10月	第一勸業富士信託銀行株式会社および興銀信託株式会社を合併、商号をみずほ信託銀行株式会社に變更
2000年10月	富士証券株式会社、第一勸業証券株式会社および興銀証券株式会社を合併、商号をみずほ証券株式会社に變更
2002年1月	株式会社第一勸業銀行、株式会社日本興業銀行との間で、当行、株式会社第一勸業銀行および株式会社日本興業銀行を株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行に統合・再編するための会社分割および合併契約締結 株式会社みずほホールディングスとの間で、みずほ証券株式会社およびみずほ信託銀行株式会社に関する管理営業を分割するための会社分割契約締結 (臨時株主総会承認日 2002年2月8日、会社分割および合併期日 2002年4月1日)
2002年4月	株式会社第一勸業銀行、株式会社日本興業銀行と会社分割および合併を行い、株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行が充足
2003年1月	株式会社みずほホールディングスの出資により、株式会社みずほフィナンシャルグループを設立 株式会社みずほホールディングスの臨時株主総会において、会社分割により、みずほ信託銀行株式会社を同社の直接の子会社とすることについて可決承認
2003年3月	株式会社みずほホールディングスとの株式交換により、みずほ証券株式会社を当行の直接の子会社に再編
2003年5月	再生・リストラニーズのあるお取引先の債権を銀行本体から分離することを目的に、当行の直接子会社として株式会社みずほコーポレートおよび株式会社みずほグローバルを設立
2005年10月	当初目的を終えたことから、再生専門子会社である株式会社みずほコーポレートおよび株式会社みずほグローバルは当行と合併 株式会社みずほホールディングスが保有する当行および株式会社みずほ銀行の株式の全てを株式会社みずほフィナンシャルグループが取得
2009年5月	株式会社みずほホールディングスは、商号を株式会社みずほフィナンシャルストラテジーに変更 当行関連会社の新光証券株式会社は、当行子会社のみずほ証券株式会社を吸収合併し、商号をみずほ証券株式会社に變更
2010年9月	消費者信用ビジネス分野において、お客さまに最高水準の商品・サービスを提供するとともに、同分野において収益極大化を図るべく、持株会社は株式会社オリエントコーポレーションの持分法適用関連会社化を実施(2013年7月に当行も持分法適用関連会社化を実施)
2011年9月	グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現すること等を目的として、みずほ証券株式会社を当行の完全子会社とする株式交換を実施
2013年1月	当行子会社のみずほ証券株式会社が、みずほインバスターズ証券株式会社を吸収合併
2013年4月	当行が保有するみずほ証券株式会社の全株式を、株式会社みずほフィナンシャルグループに対して現物配当として交付

2013年 7月	株式会社みずほ銀行を吸収合併。商号を株式会社みずほコーポレート銀行から株式会社みずほ銀行に変更
2016年11月	個人のお客さま向けに、FinTechを活用したレンディングサービスを提供していくことを目的として、当行とソフトバンク株式会社の共同出資により、株式会社J. Scoreを設立
2017年 6月	監査等委員会設置会社へ移行
2019年 3月	わが国産業・経済の持続的成長を金融面から牽引する「次世代の金融プラットフォーム」を共に構築することを目的として、持株会社および当行は興銀リース株式会社の持分法適用関連会社化を実施
2019年 5月	銀行をより身近な存在へと変化させ、利用者の皆様に寄り添い、日常적으로ご利用いただける新銀行の設立を目指し、当行とLINE Financial株式会社の共同出資により、LINE Bank設立準備株式会社を設立 これまでにない革新的な独自のスコアリングプラットフォームの構築および、ユーザビリティの高いローンサービスの提供を目指し、持株会社および当行はLINE Credit株式会社の持分法適用関連会社化を実施

3 【事業の内容】

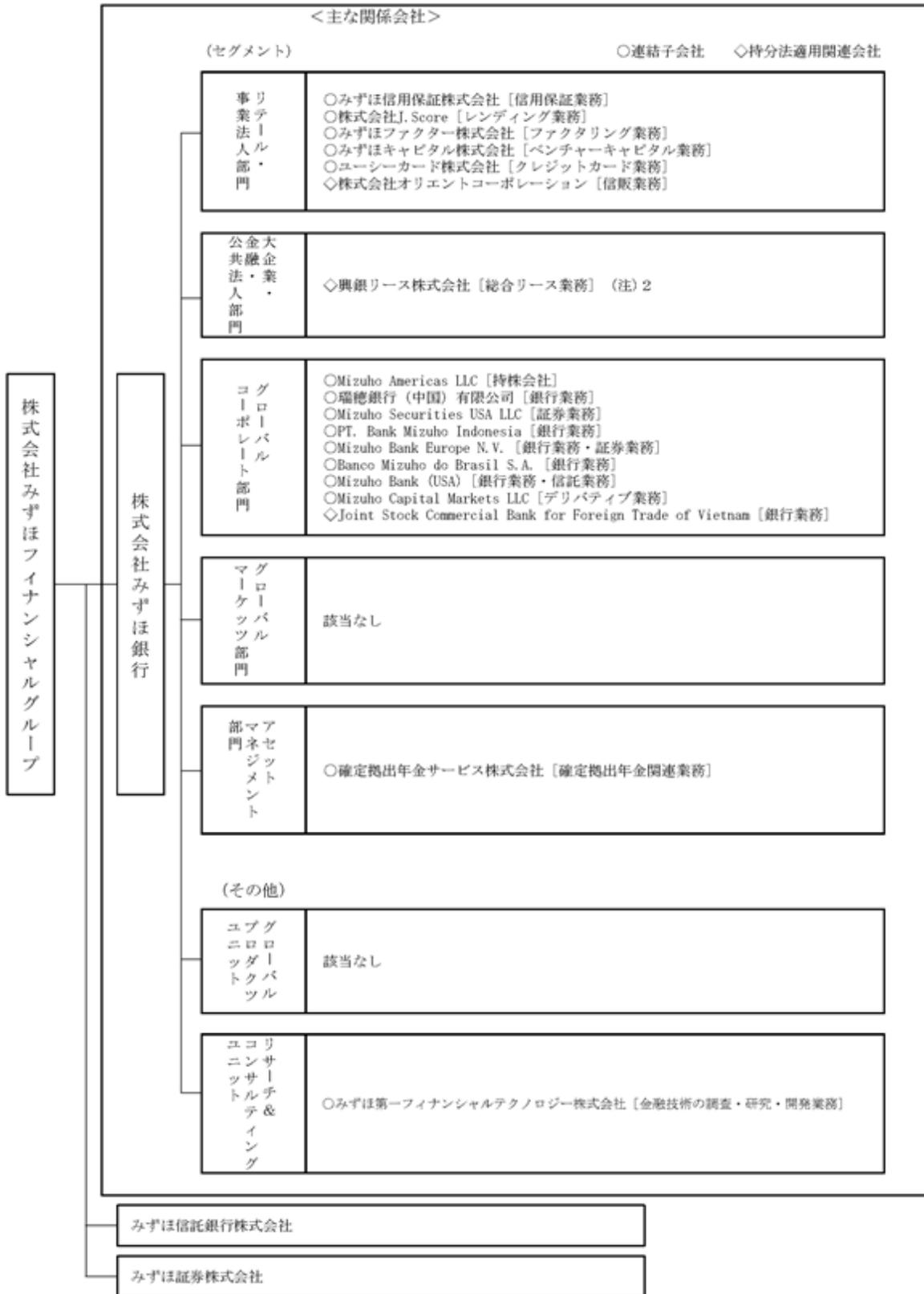
当行は、個人、中堅中小企業、大企業、金融・公共法人ならびに海外の日系・非日系企業を主要なお客さまとし、銀行業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。

「みずほフィナンシャルグループ」（以下、当グループ）は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、当行を含む連結子会社117社及び持分法適用関連会社22社等で構成され、銀行業務、信託業務、証券業務、その他の金融サービスに係る業務を行っております。

（リテール・事業法人部門）

当グループは、先進的な技術の活用や他社との提携等を通じた利便性の高い金融サービスの提供等に取り組んでおり、2019年5月27日に当行が、LINE Financial株式会社との共同出資によりLINE Bank設立準備株式会社を設立し、持分法適用関連会社化いたしました。また、2019年5月31日に当行が、LINE Credit株式会社を持分法適用関連会社化いたしました。LINE Bank設立準備株式会社は、2020年度中の新銀行設立を目指して、準備を進めております。

当連結会計年度末における当行の組織を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる報告セグメントと同一であります。



(注) 1. 主な関係会社のうち、複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たるセグメントに記載しております。
 2. 2019年10月1日に興銀リース株式会社はみずほリース株式会社に商号変更を予定しております。

4【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 被所有 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
株式会社みずほ フィナンシャルグル ープ	東京都千代田区	百万円 2,256,767	銀行持株会社	100.0 (-) [-]	12 (5)	-	経営管理 預金取引関係 金銭貸借関係 事務委託関係	不動産賃貸関係	-

(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携

(リテール・事業法人部門)

株式会社J.Score	東京都港区	百万円 5,000	レンディング グ業務	50.0 (-) [-]	1	-	預金取引関係 金銭貸借関係	-	特典提供キャン ペーンに関 し「業務提携 契約書」を締 結
みずほキャピタル 株式会社	東京都千代田区	百万円 902	ベンチャー キャピタル 業務	49.9 (-) [25.4]	3	-	預金取引関係	-	-
みずほキャピタル 第3号投資事業有 限責任組合	東京都千代田区	百万円 16,500	金融業務	- (-) [-]	-	-	預金取引関係	-	-
みずほ債権回収株 式会社	東京都中央区	百万円 500	債権管理回 収業務	100.0 (-) [-]	1	-	預金取引関係 業務委託関係	-	-
みずほ事業承継 ファンド投資事業 有限責任組合	東京都千代田区	百万円 2,000	金融業務	- (-) [-]	-	-	預金取引関係	-	-
みずほ信用保証株 式会社	東京都千代田区	百万円 13,281	信用保証業務	100.0 (-) [-]	1	-	預金取引関係 業務委託関係	不動産賃貸関係	-
みずほ成長支援第 2号投資事業有 限責任組合	東京都千代田区	百万円 10,000	金融業務	- (-) [-]	-	-	預金取引関係	-	-
みずほ成長支援第 3号投資事業有 限責任組合	東京都千代田区	百万円 2,000	金融業務	- (-) [-]	-	-	預金取引関係	-	-
みずほ成長支援投 資事業有限責任 組合	東京都千代田区	百万円 10,000	金融業務	- (-) [-]	-	-	預金取引関係	-	-
みずほドリーム パートナー株式 会社	東京都文京区	百万円 10	宝くじ証券 整理業務	100.0 (-) [-]	1	-	預金取引関係 金銭貸借関係 業務委託関係	不動産賃貸関係	-
みずほファクター 株式会社	東京都千代田区	百万円 1,000	ファクタリ ング業務	100.0 (-) [-]	-	-	預金取引関係 金銭貸借関係 業務委託関係	-	-
みずほFinTech投資 事業有限責任組合	東京都千代田区	百万円 880	金融業務	- (-) [-]	-	-	預金取引関係	-	-
ユーザーカード株 式会社	東京都千代田区	百万円 500	クレジット カード業務	50.9 (-) [-]	3	-	預金取引関係 金銭貸借関係 業務委託関係	-	クレジット カード事業 に関し「包 括的業務提 携基本契約 書」を締結
PT. Mizuho Balimor Finance	インドネシア 共和国ジャカ ルタ市	千インドネシア ルピア 149,165,268	金融業務	51.0 (-) [-]	1	-	保証取引関係	-	-

(大企業・金融・公共法人部門)

MHAI Master (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール 共和国シンガ ポール市	千米ドル 16,592	金融業務	100.0 (100.0) [-]	1	-	預金取引関係	-	-
MHAI Mercury (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール 共和国シンガ ポール市	千米ドル 520	金融業務	100.0 (100.0) [-]	1	-	預金取引関係	-	-
MHAI Mercury 2 (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール 共和国シンガ ポール市	千シンガポール ドル 0	金融業務	100.0 (100.0) [-]	1	-	預金取引関係	-	-
Mizuho ASEAN Investment GP	英国領ケイマ ン諸島	千米ドル 0	金融業務	66.5 (-) [-]	2	-	預金取引関係	-	-
Mizuho ASEAN Investment LP	英国領ケイマ ン諸島	-	金融業務	- (-) [-]	-	-	預金取引関係	-	-

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
Mizuho Asia Partners Pte. Ltd.	シンガポール共和国シンガポール市	千シンガポールドル 2,500	投資助言業務	100.0 (-) [-]	1	-	預金取引関係 事務委託関係	-	-
Mizuho Gulf Capital Partners Ltd	アラブ首長国連邦ドバイ首長国ドバイ市	千米ドル 5,000	投資助言業務	100.0 (-) [-]	2	-	預金取引関係	不動産賃貸関係	-
(グローバルコーポレート部門)									
Mizuho Americas LLC	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	千米ドル 3,820,876	持株会社	100.0 (-) [-]	3	-	預金取引関係	-	-
AO Mizuho Bank (Moscow)	ロシア連邦モスクワ市	千ルーブル 8,783,336	銀行業務	100.0 (0.0) [-]	4	-	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係 業務委託関係 保証取引関係	-	-
Banco Mizuho do Brasil S.A.	ブラジル連邦共和国サンパウロ州サンパウロ市	千ブラジルレアル 592,757	銀行業務	100.0 (0.0) [-]	-	-	コルレス関係 預金取引関係 業務委託関係 金銭貸借関係 保証取引関係	不動産賃貸関係	-
CGB Trust 2009	米国ユタ州ソルトレイクシティ市	-	リース業務	- (-) [-]	-	-	金銭貸借関係	-	-
MHBK (USA) Leasing & Finance LLC	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	千米ドル 10	リース業務	100.0 (100.0) [-]	1	-	預金取引関係 金銭貸借関係	-	-
Mizuho America Leasing LLC	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	千米ドル 1	リース業務	100.0 (100.0) [-]	2	-	預金取引関係 金銭貸借関係	-	-
Mizuho Americas Services LLC	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	-	事務受託業務	100.0 (100.0) [-]	1	-	預金取引関係 業務委託関係	-	-
Mizuho Australia Ltd.	オーストラリアニューサウスウェールズ州シドニー市	千豪ドル 56,480	銀行業務	100.0 (-) [-]	3	-	金銭貸借関係 預金取引関係 業務委託関係	不動産賃貸関係	-
瑞穂銀行 (中国) 有限公司	中華人民共和国上海市	千人民元 9,500,000	銀行業務	100.0 (-) [-]	5 (1)	-	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係 業務委託関係 保証取引関係	-	-
Mizuho Bank (Malaysia) Berhad	マレーシアクアラルンプール市	千マレーシアリンギット 700,000	銀行業務	100.0 (-) [-]	1	-	コルレス関係 預金取引関係 事務委託関係 業務委託関係 保証取引関係 金銭貸借関係	不動産賃貸関係	-
Mizuho Bank (USA)	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	千米ドル 98,474	銀行業務 信託業務	100.0 (100.0) [-]	2	-	事務委託関係 コルレス関係 預金取引関係 業務委託関係 金銭貸借関係	-	-
Mizuho Bank Europe N.V.	オランダ王国アムステルダム市	千ユーロ 191,794	銀行業務 証券業務	100.0 (-) [-]	2	-	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係 業務委託関係 事務委託関係 保証取引関係	-	-
Mizuho Bank Mexico, S.A.	メキシコ合衆国メキシコシティ	千メキシコペソ 2,600,000	銀行業務	100.0 (0.0) [-]	3	-	コルレス関係 預金取引関係 業務委託関係 保証取引関係	不動産賃貸関係	-
Mizuho Capital Markets LLC	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	千米ドル 3	デリバティブ業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係 保証取引関係	-	-
Mizuho do Brasil Cayman Limited	英国領ケイマン諸島	千米ドル 22,920	銀行業務	100.0 (100.0) [-]	1	-	コルレス関係 預金取引関係 金銭貸借関係	-	-
Mizuho Saudi Arabia Company	サウジアラビア王国リヤド市	千サウジアラビヤドル 75,000	金融業務	85.1 (-) [-]	1	-	業務委託関係	-	-
Mizuho Securities Canada Inc.	カナダブリティッシュコロンビア州バンクーバー市	千カナダドル 0	金融経済の調査・研究業務	100.0 (100.0) [-]	1	-	-	-	-
Mizuho Securities USA LLC	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	千米ドル 429,259	証券業務	100.0 (100.0) [-]	1	-	金銭貸借関係 預金取引関係 保証取引関係 業務委託関係	不動産賃貸関係	-

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
PT. Bank Mizuho Indonesia	インドネシア共和国ジャカルタ市	千インドネシアルピア 3,269,574,000	銀行業務	98.9 (-) [-]	2	-	コルレス関係 預金取引関係 金銭貸借関係 保証取引関係 事務委託関係 業務委託関係	-	-
Working Capital Management Co. L.P.	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	千米ドル 50	金融業務	- (-) [-]	-	-	事務委託関係 預金取引関係 金銭貸借関係 保証取引関係	-	-
(グローバルマーケット部門)									
Mizuho Capital Markets (UK) Limited	英国ロンドン市	千米ドル 1,250	デリバティブ業務	100.0 (-) [-]	5	-	-	-	-
(アセットマネジメント部門)									
確定拠出年金サービス株式会社	東京都中央区	百万円 2,000	確定拠出年金関連業務	51.0 (-) [-]	2	-	預金取引関係 業務委託関係	-	-
Eurekahedge Inc.	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	千米ドル 5	金融情報の調査・研究・開発業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	預金取引関係	-	-
Eurekahedge Pte, LTD	シンガポール共和国シンガポール市	千シンガポールドル 457	金融情報の調査・研究・開発業務	95.0 (-) [-]	1	-	預金取引関係	-	-
Mizuho Alternative Investments, LLC	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	千米ドル 51,000	投資運用業務 投資助言業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	預金取引関係 業務委託関係 保証取引関係	-	-
(グローバルプロダクツユニット)									
株式会社オールスターファンディング	東京都中央区	百万円 10	金融業務	- (-) [-]	-	-	預金取引関係 事務委託関係 金銭貸借関係	-	-
電子債権買取合同会社	東京都千代田区	百万円 0	金融業務	- (-) [-]	-	-	預金取引関係 金銭貸借関係	-	-
みずほEBサービス株式会社	東京都文京区	百万円 50	ソフトウェア業務	100.0 (-) [-]	1	-	預金取引関係 業務委託関係	不動産賃貸関係	-
みずほキャピタルパートナーズ株式会社	東京都千代田区	百万円 10	企業財務アドバイザー業務	100.0 (50.0) [-]	1	-	預金取引関係	-	-
みずほ電子債権記録株式会社	東京都港区	百万円 750	電子債権記録業務	100.0 (-) [-]	2	-	業務委託関係 役務取引関係 預金取引関係	-	-
ALWAYS CAPITAL CORPORATION	英国領ケイマン諸島	千米ドル 0	金融業務	- (-) [-]	-	-	預金取引関係 事務委託関係 金銭貸借関係	-	-
ARTEMIS FUNDING CORPORATION	英国領ケイマン諸島	千米ドル 0	金融業務	- (-) [-]	-	-	預金取引関係 事務委託関係 金銭貸借関係	-	-
FANTASTIC FUNDING CORPORATION	英国領ケイマン諸島	千米ドル 1	金融業務	- (-) [-]	-	-	預金取引関係 事務委託関係 金銭貸借関係	-	-
HORIZON CAPITAL CORPORATION	英国領ケイマン諸島	千米ドル 0	金融業務	- (-) [-]	-	-	預金取引関係 金銭貸借関係	-	-
JAPAN SECURITIZATION CORPORATION	英国領ケイマン諸島	千米ドル 1	金融業務	- (-) [-]	-	-	預金取引関係 事務委託関係 金銭貸借関係	-	-
N&M FUNDING CORPORATION	英国領ケイマン諸島	千米ドル 1	金融業務	- (-) [-]	-	-	預金取引関係 事務委託関係 金銭貸借関係	-	-
PERPETUAL FUNDING CORPORATION	英国領ケイマン諸島	千米ドル 1	金融業務	- (-) [-]	-	-	預金取引関係 金銭貸借関係	-	-
ROCK FIELD CORPORATION	英国領ケイマン諸島	千米ドル 1	金融業務	- (-) [-]	-	-	預金取引関係 金銭貸借関係	-	-
SPARCS FUNDING CORPORATION	英国領ケイマン諸島	百万円 0	金融業務	- (-) [-]	-	-	預金取引関係 金銭貸借関係	-	-
(リサーチ&コンサルティングユニット)									
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社	東京都千代田区	百万円 200	金融技術の調査・研究・開発業務	60.0 (-) [-]	2	-	預金取引関係 業務委託関係	-	-
(その他)									
みずほオフィスマネジメント株式会社	東京都千代田区	百万円 30	事務受託業務	100.0 (-) [-]	2	-	預金取引関係 業務委託関係	不動産賃貸関係	-

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
みずほオペレーションサービス株式会社	東京都港区	百万円 20	システム運営・管理業務	100.0 (-) [-]	2	-	預金取引関係 業務委託関係	不動産賃貸関係	-
みずほデリバリーサービス株式会社	東京都渋谷区	百万円 40	事務受託業務	100.0 (-) [-]	2	-	預金取引関係 業務委託関係	不動産賃貸関係	-
みずほビジネス・チャレンジド株式会社	東京都町田市	百万円 10	銀行事務代行業務	100.0 (-) [-]	3	-	預金取引関係 事務委託関係	不動産賃貸関係	-
みずほビジネスサービス株式会社	東京都渋谷区	百万円 90	事務受託業務	100.0 (-) [-]	2	-	預金取引関係 業務委託関係	不動産賃貸関係	-
みずほビジネスパートナー株式会社	東京都新宿区	百万円 90	事務受託業務 人材派遣業務	100.0 (-) [-]	4	-	預金取引関係 人材派遣関係 業務委託関係	不動産賃貸関係	-
みずほヒューマンサービス株式会社	東京都千代田区	百万円 10	事務受託業務	100.0 (-) [-]	2	-	預金取引関係 業務委託関係	不動産賃貸関係	-
みずほ不動産調査サービス株式会社	東京都中央区	百万円 60	担保不動産調査・評価業務	100.0 (-) [-]	1	-	預金取引関係 金銭貸借関係 業務委託関係	不動産賃貸関係	-
MHBK Capital Investment (JPY) 3 Limited	英国領ケイマン諸島	百万円 1,505	金融業務	100.0 (-) [-]	-	-	金銭貸借関係 預金取引関係	-	-
MHCB Capital Investment (JPY) 3 Limited	英国領ケイマン諸島	百万円 2,905	金融業務	100.0 (-) [-]	-	-	金銭貸借関係 預金取引関係	-	-
Mizuho Finance (Cayman) Limited	英国領ケイマン諸島	千米ドル 10	金融業務	100.0 (-) [-]	2	-	金銭貸借関係 保証取引関係	-	-
Mizuho Finance (Curacao) N.V.	オランダ領キュラソー島	千米ドル 200	金融業務	100.0 (-) [-]	2	-	金銭貸借関係 保証取引関係	-	-

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権 の所有割 合 (%)	当行との関係内容				
					役員 の兼任 等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(リテール・事業法人部門)									
株式会社オリエン トコーポレーショ ン	東京都千代田区	百万円 150,044	信販業務	48.7 (0.0) [-]	-	-	金銭貸借関係 預金取引関係 保証取引関係	-	リテール分野 における包括 的業務提携に 関する「基本 合意書」を締 結
株式会社キュービ タス	東京都豊島区	百万円 100	クレジット カード業務 事務計算代 行業務	49.0 (-) [-]	2	-	預金取引関係	-	クレジット カード事業に 関し「包括的 業務提携基本 契約書」を締 結
(大企業・金融・公共法人部門)									
興銀リース株式会 社	東京都港区	百万円 26,088	総合リース 業務	23.0 (-) [-]	-	-	預金取引関係 金銭貸借関係 保証取引関係 コルレス関係	不動産賃貸関係	資本業務提携
株式会社千葉興業 銀行	千葉県千葉市 美浜区	百万円 62,120	銀行業務	15.4 (-) [0.0]	-	-	預金取引関係 業務委託関係 コルレス関係	-	ATM提携
Exacta Asia Investment II LP	英国領ケイマ ン諸島	-	金融業務	- (-) [-]	-	-	預金取引関係	-	-
Exacta Capital Partners	英国領ケイマ ン諸島	千米ドル 9	金融業務	39.9 (-) [-]	1	-	預金取引関係	-	-
Gulf Japan Food Fund GP	英国領ケイマ ン諸島	千米ドル 50	金融業務	39.9 (-) [-]	1	-	預金取引関係	-	-
Gulf Japan Food Fund LP	英国領ケイマ ン諸島	-	金融業務	- (-) [-]	-	-	預金取引関係	-	-
(グローバルコーポレート部門)									
Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam	ベトナム社会 主義共和国ハ ノイ市	千ベトナムドン 37,088,774,480	銀行業務	15.0 (-) [-]	-	-	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	-	-
MHCB Consulting (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バン コック市	千タイバーツ 2,000	有価証券投 資業務 コンサル ティング業務 アドバイザー リー業務	10.0 (-) [19.1]	-	-	預金取引関係 業務委託関係 保証取引関係	-	-
Mizuho Bank (Switzerland) Ltd	スイス連邦 チューリッヒ 市	千スイスフラン 53,131	銀行業務 信託業務	30.0 (-) [-]	-	-	預金取引関係 業務委託関係	-	-
Mizuho Securities Asia Limited	中華人民共和 国香港特別行 政区	千香港ドル 3,620,940	証券業務	30.0 (-) [-]	1	-	金銭貸借関係 預金取引関係 業務委託関係	不動産賃貸関係	-
PT. MHCT Consulting Indonesia	インドネシア 共和国ジャカ ルタ市	千インドネシア ルピア 2,500,000	コンサル ティング業務 アドバイザー リー業務	- (-) [100.0]	1	-	業務委託関係	-	-
Sathinee Company Limited	タイ王国バン コック市	千タイバーツ 5,000	有価証券投 資業務 コンサル ティング業務	4.0 (-) [95.9]	1	-	-	-	-
(アセットマネジメント部門)									
日本インベス ター・ソリュー ション・アンド・ テクノロジー株式 会社	神奈川県横浜 市西区	百万円 25,835	確定拠出年 金関連業務	39.3 (-) [-]	1	-	預金取引関係 業務委託関係	-	-
Matthews International Capital Management, LLC	米国カリフォル ニア州サン フランシスコ 市	-	投資運用業務 投資助言業務	16.5 (-) [-]	1	-	-	-	-

- (注)
1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社は、Mizuho Americas LLC及び瑞穂銀行（中国）有限公司であります。
 2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社オリエントコーポレーション、興銀リース株式会社及び株式会社千葉興業銀行であります。
 3. 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
 4. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、[]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。
 5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。
 6. 2019年4月1日にみずほビジネスサービス株式会社は、みずほデリバリーサービス株式会社を吸収合併しております。
 7. 2019年6月7日にMizuho Bank (Switzerland) LtdはMizuho (Switzerland) Ltdに商号変更しております。
 8. 2019年10月1日に興銀リース株式会社はみずほリース株式会社に商号変更を予定しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2019年3月31日現在

	リテール・ 事業法人部門	大企業・ 金融・公共 法人部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケット 部門	アセット マネジメント 部門	その他	合計
従業員数 (人)	18,489 [10,190]	1,831 [305]	7,697 [45]	965 [75]	207 [47]	8,597 [4,696]	37,786 [15,358]

- (注) 1. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員14,962人を含んでおりません。
2. 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に2018年度の平均人員（各月末人員の平均）を外書きで記載しております。なお、2018年度より、従来、嘱託及び臨時従業員数に含まれていた派遣社員数を控除しております。

(2) 当行の従業員数

2019年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
29,991 [10,451]	37.7	13.8	7,372

	リテール・ 事業法人部門	大企業・ 金融・公共 法人部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケット 部門	アセット マネジメント 部門	その他	合計
従業員数 (人)	17,275 [8,853]	1,805 [285]	3,997 [28]	965 [75]	93 [17]	5,856 [1,193]	29,991 [10,451]

- (注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでおります。また、海外の現地採用者を含み、執行役員及び専門役員74人、嘱託及び臨時従業員10,200人を含んでおりません。
2. 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に2018年度の平均人員（各月末人員の平均）を外書きで記載しております。なお、2018年度より、従来、嘱託及び臨時従業員数に含まれていた派遣社員数を控除しております。
3. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、出向者及び海外の現地採用者を除いて算出しております。
4. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しております。
5. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金（株式会社みずほフィナンシャルグループ、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社からの転籍転入者については、転籍元会社で支給されたものを含む。）を合計したものであります。
6. 当行の従業員組合は、みずほフィナンシャルグループ従業員組合と称し、当行に在籍する組合員数（出向者を含む。）は21,768人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。